

毎年9月1日は「防災の日」です。

災害による被害は、事前の備えにより被害を軽減する「減災」の考え方が大切です。

いざというときに慌てることがないように、避難場所や非常持出品などの確認をしましょう。

▷問い合わせ 庶務係 (☎223局3572)



防災の日は、1923年9月1日、10万人以上の死者・行方不明者を出した関東大震災に由来しています。

●防災の基本行動に関すること

日常的な火災や救急は「公助（公務員による救助）」が大切ですが、大規模災害時は、行政の機能がまひする可能性があるため、「自助」や「共助」など地域による助け合いが非常に大切です。近所づきあいや自治区活動をとおして、助け合い体制を築きましょう。

- ・自助 自分で自分や家族を守ること
- ・共助 隣近所で助け合うこと
- ・公助 行政や消防機関など公務員による救助のこと

●避難情報に関すること

水害や土砂災害に関する避難情報は、避難のタイミングを分かりやすくするため、警戒レベルをお知らせするようになりました。警戒レベルに注意して、早めの避難を心がけましょう。

	町が発表する情報	国などが発表する情報
警戒レベル5	災害発生情報 ※既に災害が発生している可能性があります。命を守るための最善の行動をとってください。	
警戒レベル4	避難勧告 避難指示（緊急） ※原則、避難行動を開始してください。避難所への移動がかえって危険な場合は、近くの安全な場所や建物内のより安全な部屋へ避難してください。	指定河川洪水予報 土砂災害警戒情報 警報 危険度分布
警戒レベル3	避難準備・高齢者等避難開始 ※高齢者や避難に時間のかかる人は、避難を開始してください。	
警戒レベル2		注意報
警戒レベル1		警報級の可能性

日本付近で発生した主な被害地震を調べてみると、あらためて日本が地震大国であることを自覚できます。近年の震度6以上の主な地震は下記のとおりです。

西暦	地震名	震度	死者
2019年	山形県沖	6強	—
	胆振地方中東部	6弱	—
	熊本県熊本地方	6弱	—
2018年	胆振地方中東部	7	42人
2018年	大阪府北部	6弱	6人
2016年	熊本県熊本地方	7	272人
2014年	長野県北部	6弱	—
2013年	淡路島付近	6弱	—
2011年	福島県浜通り	6弱	4人
	宮城県沖	6弱	4人
	長野県・新潟県	6強	3人
	東日本大震災	7	19667人

(気象庁ホームページより)

このほかにも、2000年からこれまでに発生した震度5以上の地震は、2000年～09年に46回、10年～19年に60回と、この20年間で106回も発生しています。

災害は地震以外にも台風や豪雨などさまざまな自然災害があります。「わからなかった、知らなかった」ということがないように、町などから発信される各種の情報をいち早く確認するようにお願いします。

●芦屋町はKBC九州朝日放送株式会社と 防災パートナーシップに関する協定書を交わしました

芦屋町は、響灘に面し、遠賀川が町の中心を流れる地理的要件があるため、日頃から津波や洪水対策に重点を置き、減災に向けた施策に取り組んできました。

今後もさらに、住民の皆さんへの迅速な情報周知を行い、災害時の被害軽減を目的として、芦屋町と九州朝日放送株式会社は防災パートナーシップ協定を締結しました。



協定書を持つKBC九州朝日放送株式会社の和氣靖社長（左）と波多野茂丸町長

この協定は、地震や豪雨などの災害に備え、日頃から防災に関する情報や資料の提供、啓発活動を行い、また災害時には、住民が必要とする情報の放送を速やかに行うなど、互いが協力しあうことを定めるものです。

●芦屋町は社会福祉法人芦屋町社会福祉協議会と 防災資機材の使用に関する覚書を締結しました

芦屋町は、芦屋町社会福祉協議会が所有する防災資機材を借用し、災害現場や避難所で使用するための「防災資機材の使用に関する覚書」を締結しました。

この覚書に関する防災資機材は、芦屋町社会福祉協議会が公益財団法人日本財団が展開する「地域における防災機能の強化のための防災資機材配備」事業を活用して購入したものです。

防災資機材には、避難所生活でプライベートを確保できる避難用テントや簡易トイレ、簡易ベッドなどがあります。

- 簡易トイレ、マンホール対応トイレ、不織布毛布、避難用テント、簡易ベッド、シュラフ、車いす、レスキューBOXなど



防災資機材に囲まれて、覚書を持つ芦屋町社会福祉協議会の鈴木清吾会長（左）と波多野茂丸町長